

IT 企業等 128 社・団体が、  
上院特許改革法案(S1145)の年内通過を求める書簡を提出  
～ 前日の 436 社・団体による反対書簡に対抗 ～

2007 年 10 月 25 日  
JETRO NY 澤井、中山

436 社・団体による特許改革法案(S1145)<sup>1</sup>反対の書簡<sup>2</sup>提出から一夜明けた 24 日、在米 128 の IT 系企業・団体を中心に、上下両院の全議員あてに同法案を支持し、年内の通過を求める書簡<sup>3</sup>を提出した。

同書簡は IT 系の主要企業・団体をメンバーとする Coalition for Patent Fairness<sup>4</sup>が主体となっており、これに加え米国銀行協会(ABA)をはじめとした著名金融機関に加え、全国トウモロコシ生産者協会(ACGA)をはじめとした一部の主要農業団体等も名を連ねていることが興味深い。その背景として、複数の農業従事者が、バイオ企業より風媒受粉の栽培を故意の侵害行為として提訴され、裁判地が故意に農家から遠い場所を選択されていることなどが指摘されている。

同書簡によれば、半世紀以上、特許制度の抜本的な改正が行われず、これによりイノベーション及び成長への投資の意欲を減退させ、結果として労働者及び消費者が競争力のある新しい技術の恩恵を受け難くしていると指摘。特許制度改革は、全ての米国民に適切に機能しうるよう、その均衡を回復するものであると強調している。

また、特許制度改革を求める声は、近年大きくなっており、著名学者、エコノミスト、消費者保護団体、連邦取引委員会(FTC)、米訟務長官(Solicitor General)、全米科学アカデミー(NAS)、外交問題評議会(CFR)、ワシントンポストやウォールストリートジャーナルの主要論説委員なども、賛同していると紹介している。

同書簡は結語として、既に議会で数十回にもおよぶ公聴会が開催され、十分な検討や妥協が重ねられてきた中、機は熟したとして上院本会議が法案審議に入ることを促すとともに、今年末までに法案を通過させることを求めている。

(了)

<sup>1</sup> 2007 年 7 月 19 日付け知財ニュース「[特許改革法案、上院司法委員会も通過](#)」を参照

<sup>2</sup> 2007 年 10 月 24 日付け知財ニュース「[上院特許改革法案\(S1145\)に 436 社が反対の書簡、議会審議に不透明感も](#)」を参照

<sup>3</sup> 書簡は[こちら](#)を参照

<sup>4</sup> アップル、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス(BSA)、シスコシステムズ、デル、グーグル、HP、インテル、マイクロソフト、SAP など IT 系の企業をメンバーに持つ。<http://www.patentfairness.org/>